入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月11日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　津田　幸治
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量
金沢国税局ＷＡＮ用機器の借入等　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入等期間　平成23年１月１日から平成27年３月31日
⑸　借入等場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課経費係　広野　雅宣　電話076（231）2131内線2216
⑵　入札説明書の交付期間及び交付場所　平成22年５月６日午後５時まで、上記場所で随時行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年３月18日午後13時30分　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室Ｄ
⑷　応札物品証明書兼保証書等の受領期限　平成22年５月６日午後５時00分
⑸　入札書の受領期限　平成22年５月20日午後５時00分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　平成22年５月21日午前10時00分　金沢広坂合同庁舎２階金沢国税局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する仕様書に基づいた応札物品証明書兼保証書等及び封印した入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Tuda, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Machines to build up of the WAN system of Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑷　Rent period : From January 1, 2011 through March 31, 2015.
⑸　Rent place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade “A or B in Manufacturing, Selling or offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑤　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, May 20, 2010 in case of by mail ; 10 : 00 AM, May 21, 2010 in case of by hand.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Masanobu Hirono Procurement Section, Accounting Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2216

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年3月11日
支出負担行為担当官
熊本国税局総務部次長　財津　和雄
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量
熊本国税局ＷＡＮ用機器の借入等　一式
⑶　調達件名の特質等　調達件名の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。
⑷　借入期間　平成23年１月１日から平成27年３月31日までの間
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。